

平成26年度予算見積調書

課室名：社会福祉課

担当名：施設指導・福祉人材担当

内線：3276

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			戦略項目	02	介護の安心	
						分野施策	010101	子育て支援の充実	
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 921,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 921,500千円 (2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、平成18年4月以降に退職手当共済制度に加入する介護保険対象施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位数(平成26年度見込み) 47,500円 県内被共済職員数(平成26年度見込み) 19,400人 (3) 事業効果 法律に基づいて退職金を受け取ることが、職員の処遇向上による施設職員の安心につながり、それにより健全な福祉施設経営の実現の一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができた。 補助実績額 平成22年度 701,989千円 平成23年度 544,135千円 平成24年度 710,229千円 (4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ()内は実績 平成23年度 平成24年度 平成25年度 補助単価 38,520円(29,470) 38,600円(37,970) 40,256円(47,340) 補助対象人数 18,944人(18,464) 18,800人(18,705) 19,200人(19,041)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	921,500							921,500	148,584
前年額	772,916							772,916	